

行政コスト計算書

行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたかについて、バランスシート上で示す資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産の形成につながらない行政活動をコストという側面から把握するものです。

1 行政コスト計算書の作成方法

この行政コスト計算書は、総務省研究会が平成13年3月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準に従って作成しています。

基準の主な事項については、次のとおりです。

(1) 対象会計範囲

普通会計を対象に、次の5会計をまとめたものです。

一般会計、電気事業経営記念基金会計、土地区画整理清算金会計、公共用地取得事業会計及び母子・寡婦福祉資金貸付金会計

(2) 対象年度

平成16年度を対象としています。

(3) 計上コストの範囲

当該年度に住民に提供した行政サービスに要したすべての費用（現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上しています。

(4) 行政コストの分類

行政の分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスとしています。

目的別経費とは、経費をその行政目的によって民生費、農林水産業費、土木費、教育費等に分類し、性質別経費とは、経費を次のとおり4つの分類としています。

人にかかるコスト・・・人件費、退職給与引当金繰入等

物にかかるコスト・・・物件費、維持補修費、減価償却費

移転支出的なコスト・・・扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等

その他のコスト・・・災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費（利子のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

(5) 決算統計データの利用

行政コスト計算書の作成に使用するデータは、バランスシートと同様、データの妥当性、統一性、データ収集の簡易性等の観点から基本的に決算統計データを利用しています。

(6) 現金主義の調整

コスト及び収入項目を発生主義に基づいて計上するため、現金主義で経理されている普通会計のデータを発生主義の見地から発生した年度に正しく割り当てられるよう調整を行っています。

(7) 収入項目

使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄付金」等の現年度調定額を計上しています。

国庫(県)支出金

資産形成に資する国庫(県)支出金以外の支出金を計上しています。

(8) 一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」等の現年度調定額を計上しています。

2 行政コスト計算書による財政状況

(1) 平成16年度の行政コストの総額は、1,891億円になり、これらの活動に対し総額1,850億円の収入があり、収入の内訳としては使用料・手数料等が139億円、国庫(県)支出金が232億円、一般財源(税等)が1,479億円となっています。

(2) 性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が482億円(25.5%)、物件費等の「物にかかるコスト」が619億円(32.7%)、扶助費等の「移転支出的なコスト」が702億円(37.1%)、公債費等の「その他のコスト」が89億円(4.7%)となっています。

(3) 目的別に見ると、民生費が560億6千万円(29.6%)と最も多く、土木費372億6千万円(19.7%)、教育費265億5千万円(14.0%)となっています。

(4) 性質別と目的別の両方から見てみると、民生費は、扶助費等の「移転支出的なコスト」を中心に「人にかかるコスト」も多く、給付サービスや人的サービスが主であることがわかります。

土木費は、過去に建設した道路・街路等の減価償却費等の「物にかかるコスト」が多いことがわかります。

教育費は、物件費等の「物にかかるコスト」及び「人にかかるコスト」が多く、学校施設、スポーツ施設、社会教育施設等に係る維持管理経費及び人的サービスが主であることがわかります。

(5) 行政コストと収入の関係で見ると、それぞれの収入が行政コストに占める割合は、使用料・手数料等及び国庫(県)支出金が、19.7%、一般財源が78.2%となっています。

3 市民一人当たりの行政コスト計算書

資産形成以外の人的サービスや給付サービスなどの行政活動に要したコストは、市民一人当たり27万円となっています。その主なものは、福祉関連経費の民生費に8万円、道路・街路関連経費の土木費に5万3千円、小中学校等の教育費に3万8千円となっています。

これに対して収入は、市民一人当たり26万4千円となっており、このうち市税等の一般財源が21万1千円となっています。

4 行政コスト計算書による財務分析

(1) 収入項目対行政コスト比率

目的別行政コストに対する各収入項目の比率をみることにより、その分野の行政コストが受益者からの使用料、手数料等や資産から生み出される収益でどれだけ賄われているか、外部からの補助金等でどれだけ賄われているか、また税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているか把握することができます。

民生費は560億6千万円の行政コストがかかっていますが、そのうち手数料等で34億6千万円、国庫(県)支出金で166億4千万円を賄っているため、一般財源の負担額は359億6千万円、負担率で64.2%となっています。民生費は扶助費等の補助事業が多いため国庫(県)支出金の割合が他に比べ高いことがわかります。

また、教育費は265億5千万円の行政コストのうち手数料等で12億6千万円、国庫(県)支出金で3億3千円を賄っており、一般財源の負担額は249億5千万円、負担率で94.0%となっています。教育費は国県補助の対象とならない人件費及び物件費の割合が大きくその大部分が一般財源で賄われていることがわかります。

(単位 百万円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかかるコスト	1,033	7,659	8,752	6,242	98
物にかかるコスト	46	7,994	3,502	10,222	484
移転支出的なコスト	149	1,530	43,809	5,672	219
その他のコスト	0	0	0	0	0
行政コスト計 (A)	1,228	17,184	56,063	22,136	801
使用料・手数料等 (B)	8	3,803	3,459	1,475	213
(B) / (A)	0.6%	22.1%	6.2%	6.7%	26.6%
国庫(県)支出金 (C)	0	1,356	16,637	917	25
(C) / (A)	0.0%	7.9%	29.7%	4.1%	3.1%
差引一般財源負担額 (A - B - C)	1,221	12,025	35,967	19,743	563
(A - B - C) / (A)	99.4%	70.0%	64.2%	89.2%	70.2%

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他の項目	総額
868	847	4,415	7,003	11,245	0	48,163
3,740	1,703	18,916	1,761	13,553	19	61,939
1,221	1,404	13,930	472	1,748	0	70,154
0	0	0	0	0	8,891	8,891
5,828	3,954	37,260	9,236	26,546	8,911	189,148
94	224	2,631	147	1,259	616	13,930
1.6%	5.7%	7.1%	1.6%	4.7%	6.9%	7.4%
179	21	3,570	69	333	123	23,229
3.1%	0.5%	9.6%	0.7%	1.3%	1.4%	12.3%
5,556	3,710	31,059	9,020	24,954	8,171	151,989
95.3%	93.8%	83.4%	97.7%	94.0%	91.7%	80.4%

(表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと計が一致しないことがあります。)

本表の差引一般財源負担額(151,989百万円)は、行政コスト計(A)から特定財源である使用料・手数料等(B)及び国庫(県)支出金(C)を差し引いた数値であり、次ページ行政コスト計算書の収入項目一般財源総額(147,851百万円)とは合致しておりません。

5 行政コスト計算書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費
1 人にかか るコスト	(1) 人件費	44,951,361	23.8%	1,018,021	7,153,289	8,170,151	5,811,442
	(2) 退職給与引当金繰入等	3,211,374	1.7%	15,151	505,915	581,671	430,818
	小計	48,162,735	25.5%	1,033,172	7,659,204	8,751,822	6,242,260
2 物にかか るコスト	(1) 物件費	27,484,443	14.5%	46,049	6,424,174	2,344,251	6,372,797
	(2) 維持補修費	2,420,224	1.3%	0	194,986	48,160	185,353
	(3) 減価償却費	32,022,144	16.9%	0	1,374,943	1,102,175	3,658,399
	(4) その他(貸付金調整分)	12,348	0.0%	0	0	7,543	5,055
	小計	61,939,159	32.7%	46,049	7,994,103	3,502,129	10,221,604
3 移転支 出的な コスト	(1) 扶助費	26,904,595	14.2%	0	0	25,567,426	1,178,537
	(2) 補助費等	22,719,858	12.0%	149,032	1,344,762	1,974,274	3,755,814
	(3) 繰出金	14,687,206	7.8%	0	0	14,006,581	322,219
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	5,842,750	3.1%	0	185,608	2,261,202	415,122
	小計	70,154,409	37.1%	149,032	1,530,370	43,809,483	5,671,692
4 その他 のコス ト	(1) 災害復旧事業費	468,839	0.2%				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%				
	(3) 公債費(利子分のみ)	7,764,511	4.1%				
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%				
	(5) 不納欠損額	657,951	0.3%				
	小計	8,891,301	4.6%				
行政コスト a		189,147,604		1,228,253	17,183,677	56,063,434	22,135,556
(構成比率)				0.6%	9.1%	29.6%	11.7%

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	13,929,979		7,698	3,803,182	3,459,317	1,475,433
		b/a	7.4%		0.6%	22.1%	6.2%	6.7%
2	国庫(県)支出金	c	23,229,005		0	1,355,828	16,637,049	916,886
		c/a	12.3%		0.0%	7.9%	29.7%	4.1%
3	一般財源	d	147,850,640					
		d/a	78.2%					
収入 (b+c+d) e			185,009,624					
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	6,706,381					
差引 (e-a+f)			2,568,401					
5	前年度バランスシート一般財源等	g	472,161,322					
6	当年度バランスシート一般財源等	h	474,729,723					
バランスシート一般財源等増減額 (h-g)			2,568,401					

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料
「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、
地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別

(単位：千円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
91,801	799,180	794,084	3,994,393	6,533,679	10,585,321				
5,929	68,509	53,358	420,278	469,684	660,061				
97,730	867,689	847,442	4,414,671	7,003,363	11,245,382				
303,829	388,560	974,648	2,063,034	734,918	7,832,183				
10,789	90,877	35,368	1,166,527	62,707	625,457				
169,731	3,260,117	692,602	15,686,686	963,088	5,095,188			19,215	
0	0	0	0	0	-250				
484,349	3,739,554	1,702,618	18,916,247	1,760,713	13,552,578			19,215	
0	0	0	0	0	158,632				
206,019	347,902	1,239,268	11,805,441	307,828	1,589,518				
0	96,400	160,706	101,300	0	0				
13,108	776,899	3,980	2,022,788	164,043	0				
219,127	1,221,201	1,403,954	13,929,529	471,871	1,748,150				
						468,839			
							7,764,511		
									657,951
						468,839	7,764,511		657,951
801,206	5,828,444	3,954,014	37,260,447	9,235,947	26,546,110	468,839	7,764,511	19,215	657,951
0.4%	3.1%	2.1%	19.7%	4.9%	14.0%	0.2%	4.1%	0.0%	0.3%

213,444	93,755	223,652	2,630,637	147,044	1,259,443	27	616,347	0	
26.6%	1.6%	5.7%	7.1%	1.6%	4.7%	0.0%	7.9%	0.0%	
25,132	178,605	20,804	3,570,314	68,870	332,745	112,120	10,652	0	
3.1%	3.1%	0.5%	9.6%	0.7%	1.3%	23.9%	0.1%	0.0%	

手数料、財産収入、寄附金、諸収入

配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、
交付金

市民一人当たり行政コスト計算書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

〔行政コスト〕

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費
1 人にかか るコスト	(1) 人件費	64,057	23.8%	1,451	10,194	11,643	8,282
	(2) 退職給与引当金繰入等	4,576	0	22	721	829	614
	小計	68,634	25.5%	1,472	10,915	12,472	8,895
2 物にかか るコスト	(1) 物件費	39,166	14.5%	66	9,155	3,341	9,081
	(2) 維持補修費	3,449	1.3%	0	278	69	264
	(3) 減価償却費	45,633	16.9%	0	1,959	1,571	5,213
	(4) その他(貸付金調整分)	18	0.0%	0	0	11	7
	小計	88,266	32.7%	66	11,392	4,991	14,566
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費	38,340	14.2%	0	0	36,435	1,679
	(2) 補助費等	32,377	12.0%	212	1,916	2,813	5,352
	(3) 繰出金	20,930	7.8%	0	0	19,960	459
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	8,326	3.1%	0	264	3,222	592
	小計	99,973	37.1%	212	2,181	62,430	8,082
4 そ の 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費	668	0.2%				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%				
	(3) 公債費(利子分のみ)	11,065	4.1%				
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%				
	(5) 不納欠損額	938	0.3%				
	小計	12,670	4.6%				
行政コスト a		269,543		1,750	24,487	79,893	31,544
(構成比率)				0.6%	9.1%	29.6%	11.7%

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	b	19,851		11	5,420	4,930	2,103
		b / a	7.4%		0.6%	22.1%	6.2%	6.7%
2	国庫(県)支出金	c	33,102		0	1,932	23,708	1,307
		c / a	12.3%		0.0%	7.9%	29.7%	4.1%
3	一般財源	d	210,693					
		d / a	78.2%					
	収入 (b + c + d) e	e	263,646					
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	9,557					
	差引 (e - a + f)		3,660					
5	前年度バランスシート一般財源等	g	672,848					
6	当年度バランスシート一般財源等	h	676,509					
	バランスシート一般財源等増減額 (h - g)		3,660					

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料
「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、
地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別

(単位：円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
131	1,139	1,132	5,692	9,311	15,084				
8	98	76	599	669	941				
139	1,236	1,208	6,291	9,980	16,025				
433	554	1,389	2,940	1,047	11,161				
15	130	50	1,662	89	891				
242	4,646	987	22,354	1,372	7,261			27	
0	0	0	0	0	0				
690	5,329	2,426	26,956	2,509	19,313			27	
0	0	0	0	0	226				
294	496	1,766	16,823	439	2,265				
0	137	229	144	0	0				
19	1,107	6	2,883	234	0				
312	1,740	2,001	19,850	672	2,491				
						668			
							11,065		
									938
						668	11,065		938
1,142	8,306	5,635	53,098	13,162	37,829	668	11,065	27	938
0.4%	3.1%	2.1%	19.7%	4.9%	14.0%	0.2%	4.1%	0.0%	0.3%

304	134	319	3,749	210	1,795	0	878	0	
26.6%	1.6%	5.7%	7.1%	1.6%	4.7%	0.0%	7.9%	0.0%	
36	255	30	5,088	98	474	160	15	0	
3.1%	3.1%	0.5%	9.6%	0.7%	1.3%	23.9%	0.1%	0.0%	

手数料、財産収入、寄附金、諸収入

配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、
交付金

(表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと計が一致しないことがあります。)